



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社トール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	131,182	3.4	10,336	1.7	10,369	2.9	6,673	10.3
29年2月期	126,927	1.7	10,514	11.1	10,675	12.5	6,050	10.9

(注) 包括利益 30年2月期 6,745百万円 (6.3%) 29年2月期 6,343百万円 (45.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	142.80		6.8	8.4	7.9
29年2月期	126.70		6.2	8.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 77百万円 29年2月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	122,003	96,958	79.4	2,191.76
29年2月期	124,843	99,461	79.6	2,092.34

(参考) 自己資本 30年2月期 96,838百万円 29年2月期 99,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	10,724	7,673	9,964	30,524
29年2月期	9,405	5,433	3,404	37,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		15.00		15.00	30.00	1,424	23.7	1.5
30年2月期		16.00		16.00	32.00	1,466	22.4	1.5
31年2月期(予想)		16.00		16.00	32.00		22.4	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,285	3.4	6,343	0.1	6,361	0.2	4,035	0.2	86.35
通期	135,867	3.6	10,570	2.3	10,683	3.0	6,684	0.2	143.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) D&Nカフェレストラン株式会社
 前連結会計年度において連結子会社でありましたD&Nカフェレストラン株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	50,609,761 株	29年2月期	50,609,761 株
期末自己株式数	30年2月期	6,426,713 株	29年2月期	3,120,116 株
期中平均株式数	30年2月期	46,728,489 株	29年2月期	47,750,604 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,214	34.5	2,435	61.6	2,607	51.2	2,264	72.5
29年2月期	2,389	19.8	1,506	37.6	1,724	34.6	1,312	439.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	48.47	
29年2月期	27.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	65,242	64,966	99.6	1,470.39
29年2月期	74,278	71,947	96.9	1,515.01

(参考) 自己資本 30年2月期 64,966百万円 29年2月期 71,947百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営の概況

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、拡大する世界経済の恩恵が広がるとともに、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から、雇用情勢の改善を中心に景気回復基調で推移しました。しかしながら、インバウンドの恩恵を受けてはいるものの、国内における雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、天候不順による食料品の高騰や生活必需品などの物価上昇の懸念もあることから、個人消費は引き続きさえない動きとなっております。また、消費者に根付いた低価格志向は変化がなく、依然として先行き不透明な状態が継続しており、楽観視はできない状況で推移しました。

外食業界におきましても、原材料価格の上昇や物流コストの上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在すること、また人手不足を背景とした人件費の上昇なども一段と高まるなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。さらに、消費者の根強い低価格志向の中、業界の垣根を超えた企業間競争も激化するなど、お客様の選別は一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で103店舗（直営店60店舗、加盟店39店舗、海外4店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好にあわせグループ全体で6店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を継続して推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,311億82百万円（前年同期比3.4%増）の増収、営業利益は103億36百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益103億69百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益66億73百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、「星乃珈琲店」のノウハウを構築して直営店舗の出店に加えて、加盟店の出店をするなど、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。その結果、星乃珈琲店の店舗数は、平成30年2月末時点で国内においては210店舗となり、うち加盟店は18店舗となりました。また、同グループとしては初めてとなる長野県（松本市）や四国地区（香川県高松市）に多ブランド展開の強みを活かし、「星乃珈琲店」と「洋麺屋五右衛門」を同じ場所で同時出店させることで相乗効果等奏功し、それぞれに大変好評を得ております。

なお、経営戦略の一つである立地環境や顧客層に応じて推し進めております肉業態においては、新規メニューの開発や既存メニューのブラッシュアップに努めるとともに、高価格のブランドであることから、サービスオペレーションの強化に注力し、お客様の満足度やブランド価値の向上に努めました。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は425億94百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は47億47百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

（ドトールコーヒーグループ）

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、ドトールコーヒーショップやエクセルシオール カフェを中心に、今期のテーマ「MADE IN JAPAN ～厳選された国産素材の提供～」を軸に、季節に合わせた魅力ある商品作りに注力し、お客様から大きなご支持を頂きました。

また、ドトールバリューカード（プリペイド方式のカード）を中心とした販促をドトールコーヒーショップに加え、エクセルシオール カフェにおける展開も開始したことで、お客様の利用頻度が高まるなど、既存店の売上は昨年を上回る結果となりました。

さらに、「Coffee Meets Books」をコンセプトにした「鼻書茶房」や「旅するビストロ」をコンセプトにした「ラスール オーバカナル」、ロコイタリアンの「マウカキッチン」、そしてコーヒー農園主の邸宅をイメージした「ドトール珈琲農園」など、新業態を次々と開発し、新たな成長への投資を行っております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめるとともに、引き続き業容拡大に努めた結果、売上を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は817億54百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は47億61百万円（前年同期比6.9%増）と、増収増益の結果を出すことができました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー㈱及びベーカリーの㈱サンメリー並びに海外子会社の店舗・卸売事業となります。

洋菓子製造卸での外販事業やベーカリーの店舗事業がほぼ前年並みで推移するとともに、海外事業が改善に向かっていくことから増益を果たしております。

以上の結果、売上高は68億32百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は8億28百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

なお、既報の通り、D&Nカフェレストラン㈱については、その役割を終えたため解散・清算の手続をいたしました。また、各店舗運営においては、日本レストランシステム㈱において継続しております。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、新規出店及び店舗改装における固定資産の増加があったものの、自己株式取得費用として現預金の支出等により1,220億3百万円と前連結会計年度末と比べ28億39百万円の減少となりました。負債は、買掛金の減少等により250億45百万円と前連結会計年度末と比べ3億35百万円の減少となりました。純資産は、自己株式の取得や剰余金の増加等により969億58百万円となり前連結会計年度末と比べ25億3百万円の減少となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益100億70百万円、減価償却費42億59百万円、法人税等の支払額42億18百万円等により、107億24百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出60億63百万円、敷金保証金の差入による支出11億55百万円等により、76億73百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出77億93百万円や配当金の支払額14億72百万円等により、99億64百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、305億24百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	79.4	79.6	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.9	82.4	90.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	695.3	633.1	896.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大に努めてまいります。また、グループ力をさらに高め、ノウハウを共有化することで、収益シナジーを創出し、さらに海外展開の拡大やM&Aなどの機会を逃さず、積極的に取り組むことで、グループ全体の企業価値増大を図っていく所存です。

以上に基づき、次期連結業績見通しにつきましては、売上高1,358億67百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益105億70百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益106億83百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66億84百万円（前年同期比0.2%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社24社及び関連会社2社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

(1) 事業内容

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステム㈱が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ㈱（青果物の仕入）・日本レストランフーズ㈱（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ㈱（ソース等の製造）・日本レストランハムソー㈱（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー㈱が、サービス機能としてD&Nレストランサービス㈱（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム㈱は直営店において自然食品を販売しております。

（ドトールコーヒーグループ）

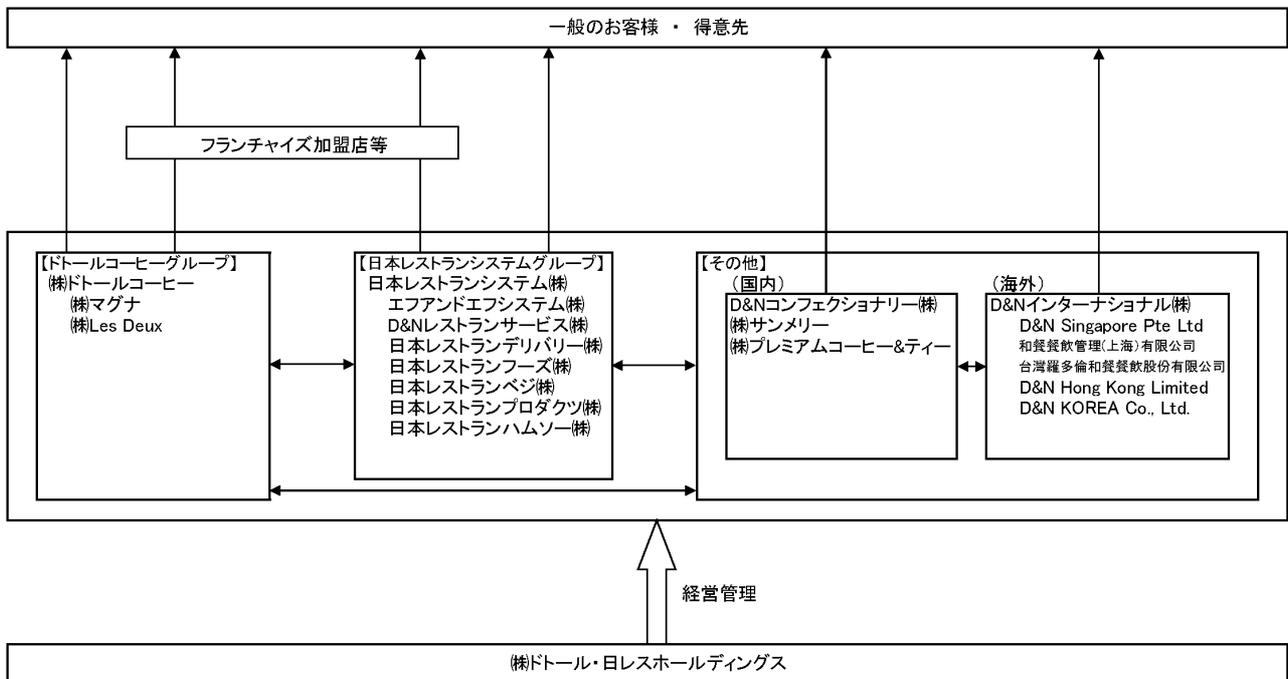
㈱ドトールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、㈱Les Deuxが直営店の運営を、㈱マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

（その他）

D&Nコンフェクショナリー㈱が洋菓子の製造及び卸販売を行っております。㈱サンメリーはパンの製造及び販売、㈱プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆及び紅茶を直輸入し提供等を行っております。更に、当社グループの海外統括会社であるD&Nインターナショナル㈱のもと、シンガポールにおいてはD&N Singapore Pte Ltd、中国・上海においては和餐餐飲管理(上海) 有限公司、台湾においては台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、香港においてはD&N Hong Kong Limited、韓国においてはD&N KOREA Co., Ltd. が各国において直営店の運営を行っております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社がございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,414	30,524
受取手形及び売掛金	7,485	7,680
商品及び製品	1,675	1,795
仕掛品	106	92
原材料及び貯蔵品	1,726	2,251
繰延税金資産	892	944
その他	3,340	5,716
貸倒引当金	△9	△26
流動資産合計	52,632	48,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,106	46,506
減価償却累計額	△22,473	△23,717
建物及び構築物（純額）	21,633	22,789
機械装置及び運搬具	5,648	5,964
減価償却累計額	△4,696	△4,827
機械装置及び運搬具（純額）	952	1,137
土地	16,358	17,883
リース資産	6,353	6,250
減価償却累計額	△1,933	△2,279
リース資産（純額）	4,419	3,970
その他	7,061	7,532
減価償却累計額	△5,673	△6,002
その他（純額）	1,387	1,529
有形固定資産合計	44,750	47,312
無形固定資産	1,224	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	958	707
繰延税金資産	1,567	1,494
敷金及び保証金	20,160	20,363
その他	3,548	1,863
投資その他の資産合計	26,235	24,429
固定資産合計	72,210	73,024
資産合計	124,843	122,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,838	6,756
短期借入金	570	570
未払法人税等	2,276	2,328
賞与引当金	1,243	1,296
役員賞与引当金	80	83
株主優待引当金	90	90
その他	7,216	7,044
流動負債合計	18,314	18,169
固定負債		
リース債務	1,345	1,024
退職給付に係る負債	2,071	2,001
資産除去債務	1,337	1,528
その他	2,312	2,321
固定負債合計	7,066	6,875
負債合計	25,381	25,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	76,511	81,712
自己株式	△4,080	△11,854
株主資本合計	99,289	96,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	116
繰延ヘッジ損益	△34	△27
為替換算調整勘定	101	114
退職給付に係る調整累計額	△182	△82
その他の包括利益累計額合計	74	121
非支配株主持分	97	119
純資産合計	99,461	96,958
負債純資産合計	124,843	122,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	126,927	131,182
売上原価	51,072	53,972
売上総利益	75,855	77,209
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,905	23,881
賞与引当金繰入額	1,137	1,143
役員賞与引当金繰入額	80	83
退職給付費用	554	400
賃借料	14,835	15,055
水道光熱費	2,999	3,084
その他	22,827	23,223
販売費及び一般管理費合計	65,340	66,872
営業利益	10,514	10,336
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	19	19
為替差益	18	-
不動産賃貸料	68	66
その他	99	86
営業外収益合計	245	204
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	-	13
不動産賃貸費用	44	39
持分法による投資損失	17	77
支払手数料	0	19
その他	6	7
営業外費用合計	84	170
経常利益	10,675	10,369
特別利益		
退店補償金収入	55	175
投資有価証券売却益	-	118
固定資産売却益	5	21
特別利益合計	61	315
特別損失		
固定資産除却損	49	21
減損損失	786	559
その他	14	33
特別損失合計	850	614
税金等調整前当期純利益	9,886	10,070
法人税、住民税及び事業税	3,656	3,362
法人税等調整額	124	7
法人税等合計	3,781	3,369
当期純利益	6,105	6,700
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	55	27
親会社株主に帰属する当期純利益	6,050	6,673

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	6,105	6,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△73
繰延ヘッジ損益	147	7
為替換算調整勘定	△43	11
退職給付に係る調整額	21	100
その他の包括利益合計	238	45
包括利益	6,343	6,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,287	6,720
非支配株主に係る包括利益	56	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	71,848	△2,787	95,920
当期変動額					
剰余金の配当			△1,387		△1,387
親会社株主に帰属する当期純利益			6,050		6,050
自己株式の取得				△1,293	△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,663	△1,293	3,369
当期末残高	1,000	25,858	76,511	△4,080	99,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77	△182	145	△203	△162	76	95,834
当期変動額							
剰余金の配当							△1,387
親会社株主に帰属する当期純利益							6,050
自己株式の取得							△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	147	△44	21	237	20	257
当期変動額合計	112	147	△44	21	237	20	3,627
当期末残高	189	△34	101	△182	74	97	99,461

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	76,511	△4,080	99,289
当期変動額					
剰余金の配当			△1,472		△1,472
親会社株主に帰属する当期純利益			6,673		6,673
自己株式の取得				△7,773	△7,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,200	△7,773	△2,573
当期末残高	1,000	25,858	81,712	△11,854	96,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	△34	101	△182	74	97	99,461
当期変動額							
剰余金の配当							△1,472
親会社株主に帰属する当期純利益							6,673
自己株式の取得							△7,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	7	13	100	47	22	69
当期変動額合計	△73	7	13	100	47	22	△2,503
当期末残高	116	△27	114	△82	121	119	96,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,886	10,070
減価償却費	4,308	4,259
のれん償却額	28	28
減損損失	786	559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	3
固定資産除却損	49	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△118
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△21
受取利息及び受取配当金	△58	△51
支払利息	14	11
為替差損益 (△は益)	△14	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△343	△194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△630
仕入債務の増減額 (△は減少)	508	△98
その他	△1,865	311
小計	13,297	14,305
利息及び配当金の受取額	28	24
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△4,387	△4,218
法人税等の還付額	481	625
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,405	10,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	271
関係会社株式の取得による支出	△53	△82
有形固定資産の取得による支出	△4,536	△6,063
有形固定資産の売却による収入	6	58
無形固定資産の取得による支出	△371	△413
敷金及び保証金の差入による支出	△496	△1,155
敷金及び保証金の回収による収入	589	805
その他	△571	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△7,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△720	△689
自己株式の取得による支出	△1,293	△7,793
配当金の支払額	△1,386	△1,472
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	△9,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517	△6,889
現金及び現金同等物の期首残高	36,897	37,414
現金及び現金同等物の期末残高	37,414	30,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,654	78,398	120,052	6,875	126,927	-	126,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,315	489	1,804	4,468	6,273	△6,273	-
計	42,969	78,887	121,857	11,343	133,200	△6,273	126,927
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	5,386	4,453	9,840	771	10,611	△96	10,514
セグメント資産	49,815	68,241	118,056	7,608	125,665	△822	124,843
その他の項目							
減価償却費	1,622	2,384	4,007	328	4,335	△27	4,308
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,724	3,308	6,033	431	6,464	0	6,465

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△96百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用883百万円及びセグメント間取引消去814百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△822百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,594	81,754	124,349	6,832	131,182	-	131,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,752	542	2,294	4,662	6,956	△6,956	-
計	44,346	82,296	126,643	11,494	138,138	△6,956	131,182
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	4,747	4,761	9,509	828	10,337	△0	10,336
セグメント資産	52,155	61,399	113,554	7,792	121,347	656	122,003
その他の項目							
減価償却費	1,592	2,365	3,957	300	4,258	1	4,259
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,399	3,786	8,185	316	8,502	-	8,502

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用779百万円及びセグメント間取引消去806百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額656百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 2,092円34銭	1株当たり純資産額 2,191円76銭
1株当たり当期純利益 126円70銭	1株当たり当期純利益 142円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,050	6,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,050	6,673
期中平均株式数(千株)	47,750	46,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・昇任取締役候補

常務取締役 竹林 基哉 (現 当社取締役)

・新任取締役候補

取締役 関根 一博 (現 ㈱ドトールコーヒー取締役)

・退任予定取締役

常務取締役 稲森 六郎

(3) 就任予定日

平成30年5月24日